

事業計画

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 新潟県女性財団

財団の役割や事業の方向性について、県と財団とで取りまとめた「公益財団法人新潟県女性財団のあり方（平成 25 年 8 月 26 日）」に示した具体的な取組事項を事業化するとともに、「第 3 次新潟県男女共同参画計画（男女平等推進プラン）」（平成 29 年 3 月策定）の推進に一層寄与できるよう次の事項を基本に自律的な公益活動を推進する。

〈基本方針〉

1 基幹事業の充実

県との協議、市町村や各種団体との連携、事業参加者に対するアンケートにより財団に期待する意見・要望を把握するなど検証を行いながら、基幹事業である「情報事業」「研修事業」「支援・交流事業」の内容の充実と効果的・効率的な実施に努める。

特に、職業生活において女性が能力を発揮できるための取組の促進及び研修事業や支援・交流事業の地域展開に努めるとともに、フェイスブックやツイッターなど SNS を活用し情報提供の拡充を図る。

2 市町村や各種団体との連携の強化

県内各地域で、それぞれの地域特性を踏まえた男女共同参画に関する取組が進むよう、地域状況に応じた市町村との連携事業や支援事業を実施するとともに、多様な事業ニーズへの対応を図るため NPO 等各種団体への支援事業を実施する。

3 自主財源の確保

公益を担う法人としての自律的な財団運営を確保するため、賛助会員や利用会員、研修事業参加者の増加等、引き続き自主財源の確保に努める。

〈事業ごとの概要〉

1 情報事業（公益目的事業 1）

男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現に向けた県民の理解や取組を促進し、支援するための情報の収集及び提供を行う。

(1) ホームページによる情報の提供

○第 3 次新潟県男女共同参画計画の関連重点目標

I-1 男女平等意識の浸透

財団が主催する事業の開催案内や実施状況報告、県内の男女共同参画に関わるイベント情報等をホームページにより提供する。

また、利便性の向上のため、スマートフォンに対応したホームページの改修を行うとともに、フェイスブックやツイッターなどSNSを活用した情報提供の拡充を図る。

(2) 啓発誌等の発行

I-1 男女平等意識の浸透

I-2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し

男女共同参画に関する情報の提供及び財団事業等の紹介のため、啓発誌及び機関紙を発行する。

① 啓発誌「ぶっくばらんす」の発行

発行1回5,000部（1回5,000部）

（注）（ ）内は平成30年度実績（見込み）。

固定的性別役割分担意識を解消するための意識啓発や、男女共同参画に関する問題の理解促進のためのハンドブックを作成し、市町村等に提供する。

提供を行っている啓発誌

特集『ねえ、どんないろがすき？』（平成30年度作成）
特集『オンナ/オトコ 2つだけですか？』（平成29年度作成）
特集『「家族」のかたち』（平成28年度作成）
特集『もうイクメンとは言わない』（平成27年度作成）
特集『50代が考えるこれからの人生』（平成26年度作成）

② 機関紙による情報の提供

機関紙発行4回各2,000部（4回各2,000部）

財団が主催する講座やイベントの開催案内・実施状況の報告、研修等に利用できる啓発誌や貸出しビデオの紹介、相談窓口情報等をホームページや機関紙「新潟県女性センター情報」に掲載し発信する。

また、新潟ユニゾンプラザ1階のイベント広場において、機関紙・広報チラシ展示コーナーを設け、情報提供を行う。

2 研修事業（公益目的事業2）

男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会の実現に向けた県民の理解や取組を促進するとともに、男女共同参画推進のための人材を育成する学習機会

を提供する。

(1) 人材育成セミナー

13講座 (22講座)

○第3次新潟県男女共同参画計画の関連重点目標

II-1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

II-2 女性の能力の開発・発揮

男女共同参画の視点を有し、リーダーシップを持って地域、団体、企業等における意思決定過程に参画する人材の育成や、女性の活躍・就労を支援するセミナーを次のとおり開催するとともに、自治体の男女共同参画担当職員の研修の場として提供する。

平成31年度は平成29年度と同じ13講座とし、うち2講座(予定)は地域で開催する。なお、女性活躍推進セミナーの講座数の縮小に対しては、「3 支援・交流事業(公益目的事業3)」中、(1)企業交流会の中の「女性経営者との連携事業」(参加費無料)を2回新たに開催するほか、「働く女性の交流会」(参加費無料、3回)の回数を平成30年度と同数とすることにより、対応する。

① 男女共同参画の視点からの人材育成セミナー(男女の制限なし。)

10講座 (13講座)

② 女性活躍推進セミナー(女性対象)

3講座 (9講座)

(2) 共同参画ファシリテーター養成事業

1回 (2回)

I-4 男女平等に関する学習機会の確保

市町村等の男女共同参画事業への支援を充実するため、男女共同参画の視点を有し、財団と協働して地域で活躍できるファシリテーター等の人材を養成するため、人材育成セミナー等の研修修了者のうち財団との協働を希望する者を対象に研修を実施する。

(3) 地域セミナー

17地域程度 (15地域)

I 男女平等を推進する社会づくり

II 女性が活躍できる社会づくり

III 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

県内の全市町村に募集を行い、応募のあった自治体との共催で、男女共同参画についての啓発や地域の課題をテーマとしたセミナー等を各地域で開催するほか、現状において自治体単独での事業実施が困難な地域を対象に、講座等の企画・運営に

関する協力、地域状況やニーズに応じた出前セミナーを開催する。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ① 市町村との共催セミナーの開催 | <u>15地域程度</u> (13地域) |
| ② 市町村主催事業への運営協力 | <u>1地域程度</u> (0地域) |
| ③ 市町村の協力による出前セミナーの開催 | <u>1地域程度</u> (2地域) |

- (4) 女性センター講座（講演会を含む。） 2講座 (2講座)

I-4 男女平等に関する学習機会の確保

固定的性別役割分担意識の解消又は男女共同参画社会の理解促進のための連続講座や、新潟県女性センターの利用促進のための現代的課題をテーマとした講座を開催する。

- (5) 男性向け講座 1講座 (4講座)

III-2 男性にとっての男女共同参画

男性にとっての男女共同参画の意義の理解促進や、男性の固定的性別役割分担意識の解消を目的とする連続講座を開催する。

- (6) ワーク・ライフ・バランス推進セミナー（受託事業・予定） 2回 (2回)

III-1 男性中心型労働慣行等を見直し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする就業環境の充実

III-2 男性にとっての男女共同参画

県労政担当部局の委託を受けて、産前産後の夫婦又は子育て中の夫婦等を対象に家族の未来について考えるワーク・ライフ・バランス啓発セミナー（育児休業制度の周知、男性の育児参加促進等）を開催する。

さらに、本事業計画に記載した事業の実施に支障とならない範囲内で、財団の目的に合致する事業について委託を受けて実施する。

- (7) 働く母親を応援する 子どもの生活自立支援事業（助成事業） 1回 (1回)

III-5 貧困等により困難を抱えた男女が安心して暮らせる環境の整備

女性の家事負担が大きい現状を見直すことを目的に、特定非営利活動法人全国女性会館協議会 2019 年度募集事業に応募し、助成を得て実施する。

3 支援・交流事業（公益目的事業 3）

企業・団体、自治体や女性団体における男女共同参画の推進に向けた取組を促進するため、交流や情報の収集・発信の場を提供する。

(1) 企業交流会

6回（4回）

Ⅱ-1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
Ⅱ-3 雇用等の分野における男女均等な機会と待遇の確保

県内企業における男女共同参画を推進するため、男女が共に働きやすく、仕事と生活の調和が可能となるよう就業環境を整備し、女性労働者の育成・登用に取り組む企業を対象に交流会議を開催するほか、女性活躍推進に向けて、企業で働く女性を対象に交流会を開催する。

6回のうち、3回は地域で開催する。

- | | |
|-------------------|---------------|
| ① 企業交流会議（県と共催で開催） | <u>1回（1回）</u> |
| ② 働く女性の交流会 | <u>3回（3回）</u> |
| ③ 女性経営者との連携事業 | <u>2回（0回）</u> |

(2) 行政職員交流支援事業

3回（5回）

I 男女平等を推進する社会づくり

市町村が行う男女共同参画に関する施策を支援するため、市町村の担当職員を対象とした交流会（研修及び情報交換）を開催する。

- | | |
|---------------------------------------|---------------|
| ① 市町村行政職員基礎研修会（県と共催で開催） | <u>1回（1回）</u> |
| ② 男女共同参画推進体制づくり研修会（県と共催で開催） | <u>1回（2回）</u> |
| ③ 共働のまちづくりのための研修会 | <u>1回（2回）</u> |
| (3) にいがた女と男 ^{ひと} フェスティバル開催事業 | <u>1回（1回）</u> |

I-1 男女平等意識の浸透

6月の国の男女共同参画週間にあわせて新潟県女性センターのある新潟ユニゾンプラザを会場に、県民の意識啓発を目的とする講演会と地域で活動する女性団体等が主催するワークショップで構成する「にいがた女と男フェスティバル」を開催する。また、ワークショップ応募団体を対象とした説明会を利用し、タイトルのつけ方など効果的な広報や情報発信の方法についての研修を実施する。

ワークショップ	6月17日(月)～6月23日(日)
講演会	6月23日(日) 13:30～15:30
	講師：河合 薫（健康社会学者）

(4) 各種団体との連携・協働等（団体支援事業） 7団体（9団体）

男女共同参画の推進や人材育成等に取り組んでいる各種団体と連携・協働するとともに、当該団体の活動を支援する。

① NPO等各種団体の自主的な活動の支援 1団体（4団体）

II-2 女性の能力の開発・発揮

男女共同参画推進のための多様な事業ニーズへの対応を図るため、新潟県女性センターを活用し、男女共同参画の推進に向けて取り組んでいるNPO等各種団体の自主的な活動を支援する。

② 各種団体の主催事業への運営協力 1団体（0団体）

II-2 女性の能力の開発・発揮

女性を主な参加者とする各種団体の人材育成等を支援するため、地域に出向き、研修等の運営に協力する。

③ 理事長出張講座 5団体（5団体）

I 男女平等を推進する社会づくり
II 女性が活躍できる社会づくり
III 男女が共に参画し、多様な生き方が選択できる社会づくり

県内の各地域にある各種団体に対して男女共同参画の必要性や財団の事業内容等を広報することによって、今後の事業ニーズを発掘するとともに団体連携（団体支援事業の実施等）を推進する。

4 女性団体交流室及びワーキングルームの貸与事業（その他事業1）

女性団体交流室を女性の地位の向上や社会参加の促進に関する研修会、会議、団体・グループの会合や営利を目的としない会議の利用等に有償で、また、ワーキングルームを女性団体・グループのミニコミ誌やチラシづくりなどの作業の場として無料で貸出しを行う。

利用団体となる利用会員の確保や、各種団体と連携した事業の拡充等、施設の利用率向上に努める。

5 管理部門（法人会計）

(1) 評議員会、理事会の開催

財団運営の基本方針、事業計画及び収支予算、事業報告及び決算等を承認、決議するため、評議員会及び理事会を開催し、適正な運営に努める。

- 評議員会の開催 2回（平成31年6月10日(月)13:30～、平成32年3月下旬）
- 理事会の開催 2回（平成31年5月21日(火)13:30～、平成32年3月上旬）

(2) 賛助会員

賛助会員制度が新しくなったことや賛助会員の特典（税法上の優遇措置等）についての周知を図り、新規会員の加入を促進する。

(3) 利用会員

利用会員制度の創設や利用会員の特典（女性団体交流室1・2の管理協力金の割引及び人材育成セミナーの参加費の割引等）の周知に努め、新規会員の加入を促進する。

(4) 組織体制

① 評議員、理事、監事

- 評議員(9名)…任期4年（平成33年6月開催の定時評議員会の終結の時まで）
- 理事(8名)…任期2年（平成31年6月開催の定時評議員会の終結の時まで）
- 監事(2名)…任期4年（平成33年6月開催の定時評議員会の終結の時まで）

② 事務局 職員数5人

6 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定なし。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定なし。

(3) その他

次の事業については、特定資産（自主事業積立資産）を取り崩し、所要経費に充当する。（第6号議案参考資料参照）

①スマートフォン対応ホームページ委託事業

②県補助事業

予 算 書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人 新潟県女性財団

令和元年 正味財産増減予算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,146,000	1,193,000	△ 47,000
基本財産受取利息	1,146,000	1,193,000	△ 47,000
受取会費	503,000	390,000	113,000
利用会員受取会費	503,000	390,000	113,000
事業収益	2,016,000	2,589,000	△ 573,000
受講料収入	869,000	1,392,000	△ 523,000
施設管理協力金等収入	700,000	750,000	△ 50,000
県事業受託収益	447,000	447,000	0
受取補助金等	30,470,000	33,840,000	△ 3,370,000
受取県費補助金	30,330,000	33,700,000	△ 3,370,000
受取助成金	140,000	140,000	0
受取寄付金	873,000	1,034,000	△ 161,000
事業寄付金	10,000	40,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	863,000	994,000	△ 131,000
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
経常収益計	35,009,000	39,047,000	△ 4,038,000
(2) 経常費用			
事業費	34,959,000	40,160,000	△ 5,201,000
役員報酬	400,000	600,000	△ 200,000
給料手当	19,003,000	19,200,000	△ 197,000
福利厚生費	3,080,000	3,150,000	△ 70,000
旅費交通費	1,373,000	2,057,000	△ 684,000
通信運搬費	667,000	746,000	△ 79,000
消耗什器備品費	0	2,000,000	△ 2,000,000
消耗品費	663,000	621,000	42,000
印刷製本費	859,000	1,107,000	△ 248,000
光熱水料費	1,078,000	1,101,000	△ 23,000
賃借料	2,155,000	2,418,000	△ 263,000
保守管理費	1,524,000	1,575,000	△ 51,000
保険料	190,000	182,000	8,000
諸謝金	2,885,000	4,621,000	△ 1,736,000
手数料	155,000	155,000	0
支払負担金	0	200,000	△ 200,000
委託料	927,000	427,000	500,000
管理費	995,000	917,000	78,000
給料手当	446,000	266,000	180,000
福利厚生費	83,000	39,000	44,000
会議費	6,000	6,000	0
旅費交通費	102,000	101,000	1,000
通信運搬費	13,000	6,000	7,000
消耗品費	32,000	16,000	16,000
印刷製本費	6,000	24,000	△ 18,000
光熱水料費	34,000	34,000	0
賃借料	55,000	54,000	1,000
保守管理費	48,000	49,000	△ 1,000
租税公課	3,000	3,000	0
手数料	1,000	1,000	0
支払負担金	53,000	53,000	0
支払報酬	108,000	108,000	0
委託料	0	152,000	△ 152,000
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	35,954,000	41,077,000	△ 5,123,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 945,000	△ 2,030,000	1,085,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 945,000	△ 2,030,000	1,085,000

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 945,000	△ 2,030,000	1,085,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 945,000	△ 2,030,000	1,085,000
一般正味財産期首残高	7,870,198	7,857,047	13,151
一般正味財産期末残高	6,925,198	5,827,047	1,098,151
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	115,989,934	115,948,793	41,141
指定正味財産期末残高	115,989,934	115,948,793	41,141
III 正味財産期末残高	122,915,132	121,775,840	1,139,292

令和元年度 正味財産増減予算書内訳表

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	平成30年度 予算合計
	公1 (情報事業)	公2 (研修事業)			公3 (支援・交流事業)	共通	小計	他1 (施設貸与事業)			
		補助事業	受託事業	助成事業							
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	130,000	0	0	0	310,000	90,000	530,000	0	616,000	0	1,146,000
基本財産受取利息	130,000	0	0	0	310,000	90,000	530,000	0	616,000	0	1,146,000
受取会費	37,000	0	0	0	63,000	226,000	326,000	0	177,000	0	503,000
利用会員受取会費	37,000	0	0	0	63,000	226,000	326,000	0	177,000	0	503,000
事業収益	0	669,000	447,000	0	0	200,000	1,316,000	700,000	0	0	2,016,000
受講料収入	0	669,000	0	0	0	200,000	869,000	0	0	0	869,000
施設管理協力金等収入	0	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000
県事業受託収益	0	0	447,000	0	0	0	447,000	0	0	0	447,000
受取補助金等	8,172,000	9,031,000	0	140,000	9,427,000	3,700,000	30,470,000	0	0	0	30,470,000
受取県費補助金	8,172,000	9,031,000	0	0	9,427,000	3,700,000	30,330,000	0	0	0	30,330,000
受取助成金	0	0	0	140,000	0	0	140,000	0	0	0	140,000
受取寄付金	0	31,000	0	0	212,000	448,000	691,000	0	182,000	0	873,000
事業寄付金	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
賛助会員受取会費	0	31,000	0	0	212,000	438,000	681,000	0	182,000	0	863,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
経常収益計	8,339,000	9,731,000	447,000	140,000	10,012,000	4,664,000	33,333,000	700,000	976,000	0	35,009,000
(2) 経常費用											
事業費	8,504,000	9,731,000	447,000	140,000	10,012,000	5,473,000	34,307,000	652,000	0	0	34,959,000
役員報酬	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	0	0	400,000
給料手当	5,750,000	5,737,000	76,000	0	7,240,000	0	18,803,000	200,000	0	0	19,003,000
福利厚生費	933,000	932,000	0	0	1,187,000	0	3,052,000	28,000	0	0	3,080,000
旅費交通費	65,000	821,000	82,000	7,000	347,000	51,000	1,373,000	0	0	0	1,373,000
通信運搬費	152,000	154,000	30,000	18,000	130,000	168,000	652,000	15,000	0	0	667,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	15,000	2,000	27,000	19,000	551,000	614,000	49,000	0	0	663,000
印刷製本費	657,000	0	57,000	0	145,000	0	859,000	0	0	0	859,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	989,000	989,000	89,000	0	0	1,078,000
賃借料	0	113,000	10,000	7,000	276,000	1,604,000	2,010,000	145,000	0	0	2,155,000
保守管理費	0	0	0	0	0	1,398,000	1,398,000	126,000	0	0	1,524,000
保険料	0	75,000	18,000	6,000	14,000	77,000	190,000	0	0	0	190,000
諸謝金	20,000	1,884,000	172,000	75,000	654,000	80,000	2,885,000	0	0	0	2,885,000
手数料	0	0	0	0	0	155,000	155,000	0	0	0	155,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	927,000	0	0	0	0	0	927,000	0	0	0	927,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	995,000	0	995,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	446,000	0	446,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	83,000	0	83,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	13,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,000	0	32,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	34,000	0	34,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000	0	55,000
保守管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	53,000	0	53,000
支払報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	108,000	0	108,000
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
経常費用計	8,504,000	9,731,000	447,000	140,000	10,012,000	5,473,000	34,307,000	652,000	995,000	0	35,954,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 165,000	0	0	0	0	△ 809,000	△ 974,000	48,000	△ 19,000	0	△ 945,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 165,000	0	0	0	0	△ 809,000	△ 974,000	48,000	△ 19,000	0	△ 945,000
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 165,000	0	0	0	0	△ 809,000	△ 974,000	48,000	△ 19,000	0	△ 945,000
他会計振替額	165,000	0	0	0	0	809,000	974,000	△ 48,000	△ 926,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 945,000	0	△ 945,000
一般正味財産期首残高											7,870,198
一般正味財産期末残高											6,925,198
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額											0
当期指定正味財産増減額											0
指定正味財産期首残高											115,989,934
指定正味財産期末残高											115,989,934
III 正味財産期末残高											122,915,132